

# 平成 26 年第 19 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 26 年 11 月 18 日 (火) 18:14~18:36

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	甘 利 明	内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	宮 沢 洋 一	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	榑 原 定 征	東レ株式会社取締役会長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

### (議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 現下の経済状況について

3. 閉 会

### (説明資料)

○資料 1 最近の経済動向について (内閣府)

○資料 2 経済の好循環の拡大に向けて (有識者議員提出資料)

### (配布資料)

○「今後の経済財政動向等についてのアンケート調査」の結果 (内閣府)

○政策コメンテーター報告 (第 3 回) の概要 (政策コメンテーター委員会)

### (概要)

(甘利議員) ただいまから平成 26 年第 19 回経済財政諮問会議を開催する。

### ○現下の経済状況について

(甘利議員) 本日は、現下の経済状況について議論を行う。

まず、「今後の経済財政動向等についての点検会合」が全 5 日間の日程を終了したので、私から簡潔に御報告申し上げます。

11 月 4 日から本日まで、計 5 回にわたり「今後の経済財政動向等についての点検会合」

を開催し、45名の各界の有識者・専門家から御意見を伺った。

まず、足下の経済状況については、賃金上昇の動きが十分ではないことなどから、消費を中心に弱さがみられるとの意見や、本年4月の消費税率引上げに伴う反動減からの回復が十分ではなく、足下の景気回復の実感が乏しい、アベノミクスが地方まで波及していないといった意見があった。

7－9月期QEに対する評価としては、家計の実質可処分所得減の下押しが想定以上に強い、デフレ脱却前の消費増税の負担の大きさが示されたなどの意見があった一方で、投資・在庫の減少が大きい消費は想定内の動きである、雇用者報酬が堅調に増加しており回復の姿は悪くないとの意見もあった。

今後の経済財政運営の留意点として、反動減からの回復を後押しすることが重要との意見があった。

また、低所得者への対策として、非正規雇用労働者の処遇改善など、国民生活の底上げや底支えにつながる施策を重点的に実施すべきとの意見や、低所得者は地方、女性、若者に多いため、地方創生、女性の活躍、次世代支援にマイナスにならないよう十分な配慮が必要との意見があった。

また、中長期的な成長率を引き上げるため、成長戦略に一層注力すべきとの意見が多数あった。

その他、給付付き税額控除の導入、価格転嫁対策、中小企業・小規模事業者への対策、エネルギー供給の拡大、住宅対策、災害復旧・防災対策などに関する要望が聞かれた。

消費税率引上げに係る判断については、景気対策、低所得者・地方経済等への配慮や転嫁対策等を講じながら、予定どおり消費税率を引き上げることが適当との意見が一定数あった。また、引上げの延期や見直しは避けるべきとの意見が数名あった。

数名は消費税率の引上げを当面ないし一定期間見送るべきとの意見、数名は引上げ自体を行うべきではないとの意見であった。引上げに係る判断について意見を保留する立場の方も数名あった。

仮に延期した場合、国債や日本政府自体に対する信認の失墜につながるという意見、その場合でも直ちに長期金利が急騰することはないという意見、直ちに急騰しなくとも潜在的な不信認が累積することが大きなリスクになるとの意見があった。

また、数名は、仮に延期した場合、その期限を明確にすべきとの意見であった。延期は一回に限るべきとの意見、延期した後に更に景気動向によって延期することがないようにすべきとの意見があった。

この他、消費税率引上げの必要性や社会保障・財政の現状と改革の方向性について国民の理解を得る更なる努力が必要との意見が複数聞かれた。

御出席の方々には、それぞれのお立場からよく考えられた御意見を述べていただいた。全体を通じ、バランスよく各方面の御意見を伺うことができたと受けとめている。

この結果も踏まえながら、経済財政諮問会議において、消費税率引上げに係る経済状況等の総合的勘案のため、大所高所の見地から御議論をお願いしたい。

次に、7－9月期1次QEを含め、最近の経済動向について、事務方より説明させる。  
(田和内閣府政策統括官) 最近の経済動向について御説明する。

資料1の2ページ目。昨日公表された7－9月期のGDP速報である。前期比年率で4－6月期の7.3%減の後、7－9月期の1.6%減となり、2期連続のマイナス成長となった。今回マイナス成長となった最大の要因は、在庫の調整がGDPに大きく影響したことである。また、消費税率引上げや制度変更に伴う駆け込み需要の反動等の影響により住宅投資、設備投資がマイナスになった。

3ページは1－9月期平均で昨年水準と比較したものである。青い点線と緑の点線を見ると、設備投資等の寄与から、実質GDP全体では昨年水準を上回ったが、個人消費

は下回っている。

4 ページ、デフレ脱却に向けた進捗状況である。2013年末以降、物価が持続的に下落する状況は脱したが、デフレ脱却の要件である「再びそうした状況に戻る見込みがない状況」にまでは至っていない。消費者物価についてはこのところ上昇テンポが鈍化しており、予想物価上昇率もこのところ横ばいである。10月末の追加緩和による効果も今後期待される。

5 ページ。経済の好循環の進捗状況のうち、企業収益は引き続き高水準である。設備投資では、大企業、製造業を中心に高い伸びの計画となっている。自動車、家電等在庫はなお高水準にあり、中小企業の企業マインドは慎重化している。

6 ページ、雇用・所得動向について。雇用者数が増加し、賃金も緩やかに上昇するなど、雇用・所得環境は改善傾向にある。ただし、足下では有効求人倍率が頭打ちになっている。ちなみに、先程の7-9月期のQEでは、名目雇用者報酬が前年同期比2.6%増と17年ぶりの高い伸びとなった。

7 ページ。消費動向については、持ち直しの動きが続いているが、このところ足踏み状況がみられる。特に消費者マインドが弱含んでいる。物価上昇の中で消費者の支出抑制傾向が強まっている可能性がある。10月の諮問会議で7、8月の天候が9月も続いた場合の個人消費への影響を説明した。ただし、9月は晴れが続いたので、それを踏まえて再試算したところ、年率換算で0.1%から1.5%ポイント程度の押し下げ効果となっている。

(甘利議員) 続いて、高橋議員から御説明をお願いします。

(高橋議員) 資料2をご覧ください。

アベノミクスの三本の矢は、明確かつ大きな成果を上げていると思う。今後、経済の好循環を続けていくためには、安倍政権にとって金の卵である個人消費を大事に育てていくことが必要ではないか。そうした観点で見たときにまだ課題があると思う。

2 ポツのとおり、1 つ目に、一部にまだデフレ時代のパターンから脱し切れていない企業や組合行動があるということ。

2 つ目に、海外現地生産やM&Aを始めとした積極的なグローバル展開の推進あるいは輸出を通じて企業収益が大幅に改善しているが、これをさらに賃金、雇用の拡大や投資に振り向けていくことが必要だということ。

3 つ目に、労働の付加価値生産性に合わない賃金体系や非正規雇用などのために、若年層や子育て層で明るい展望が開けずに消費の抑制姿勢が顕在化していること。

4 つ目に、中小企業で生産性の向上がまだ進んでいないところがあるということである。

2 ページ。こうした課題を克服するためには、短期的な取組と中長期的な取組と両方が必要である。短期的な取組について申し上げますと、これまでの収益の改善や生産性の向上を踏まえた賃金の引上げ、意欲と能力のある非正規労働者の正規労働者への転換あるいは積極的な投資を促進していく必要があるということ。そして、頑張るものが報われる賃金体系・雇用の仕組みを構築していくことが必要だと思う。

加えて、構造対策とも言うべきものとして、法人税改革の断行、ICTの徹底活用や先事例の横展開を通じたサービスや中小企業の生産性向上、医療、介護、子育て支援関連分野への民間企業の参入による市場の拡大、社会保障の効率化・重点化、地域活性化に向けた観光振興とコンパクトシティの促進などが必要ではないかと思う。

参考として前回の消費税率の引上げ時と今回の消費税率の引上げ時の比較をしている。左側のグラフをご覧くださいと、名目の総雇用所得については、今回も前回と遜色ないところまで上がってきている。ところが、右側の実質総雇用者所得のグラフをみると、今回は前回よりも下回っている。この差は明らかに物価によるものである。

したがって、これから先も名目賃金が上がっていくことによってこのマイナス幅が縮小していくことが消費につながるということを強調させていただきたい。

(甘利議員) これまでの説明を踏まえて、御議論をいただく。

(伊藤議員) 経済の姿というのは、バランスが悪いのが通常で、ここをみるのがポイントだと思う。日本経済はどこがバランスが悪いかというと、企業収益が過去最高の高さであるにもかかわらず、企業は投資に必ずしもまだ積極的ではない。家計の方も、雇用は完全雇用にほぼ近い状態であり、雇用者報酬も17年ぶりの高い伸びとなっているにもかかわらず消費が伸びていない。

したがって、このアンバランスをどうやって解消するかというところが今の一番重要なポイントで、1つ目は、消費の弱いところ、低所得者層や子育て世代が非常に厳しいという結果が出ているため、ここを重点的にやるのが重要だと思う。

2つ目は、成長戦略の加速化である。これだけ企業の収益がよいにもかかわらず投資が伸びないのは、あまり好ましいことではない。企業に投資を促すような成長戦略の加速をぜひ進めていただきたい。

3つ目は、企業の収益を消費につなげていくという、まさに政労使で取り組んでいるような好循環を加速化していくこと。日本は強いところが沢山あるため、それを弱いところに流していただくことをぜひお願いしたい。

(榊原議員) 7-9月期のGDP速報値については、予想外の数字が出た。しかし、内容をよくみると、在庫の取り崩しという前向きの動きが成長率の数字を押し下げており、在庫を除いた最終需要をみる限りは、前期比プラス成長となっている。家計の最終消費支出も年率換算で前期比プラス1.4%の伸びとなっている。企業業績も堅調であり、機械受注も4カ月連続でプラスになっている。

総じてみると、景気の実勢はヘッドラインで出ているマイナス1.6%という数字程悪くないというのが我々の見方である。さらにこの先、10-12月、個人消費あるいは設備投資の持ち直しが期待され、在庫調整の効果も発現して、生産は回復すると考えている。10-12月は3四半期ぶりのプラス成長に戻るとみている。

このようにアベノミクスは着実に成果を上げていると考えている。ただ、今はデフレ脱却に向けた正念場である。政官民があらゆる政策や手だてを総動員すべき重要な時期と考える。経済の好循環を一層拡げて、地方にも中小企業にも、また、国民各層にも成長の実感を届けていく必要がある。そのためにも思い切った経済対策を打ち出して、二巡目の経済の好循環をまわす必要があると考える。

我々経済界としても、収益の拡大を図り、設備投資や研究開発投資の拡大、雇用機会の創出、賃上げなどに積極的に取り組んで、経済の好循環を確かなものとするために最大限努力をしてまいりたい。また、そのための環境整備として、政府には引き続き企業活動の向上に資するような一連の一層の規制改革、法人税改革、エネルギー問題への対応などにしっかりと取り組んでいただきたい。

加えて財政規律については、我が国財政への内外からの信認が保たれるよう、財政健全化への取組を着実に進めていく必要がある。そのためにも、社会保障給付の重点化・効率化への取組は待ったなしで、着実に成果を上げていくべきである。ただし、人口減少への対応としての少子化対策については、一層の充実・強化が必要である。

(新浪議員) 弱含んでいる消費者マインドを向上させるために大胆な施策を行うべきであると思う。その中で、歳入に関しては、消費増税は必要だが、デフレ脱却をして経済成長で増やしていくことが肝要であると思う。歳出に関しては、社会保障と地方財政の無駄を徹底的にカットして、経済成長の歳入増とともに財政規律を担保していくべきだと思う。

また、投資や消費の前向きなマインドの形成を躍動的に確実にしていくべく、並行し

て、昨年行った農業改革のような、国民が、やってくれないのではないかと、思うようなタブーに挑戦していくことが躍動感を作るために必要なのではないかと。これは、私は医療や介護ではないかと思っている。

先日の点検会合のヒアリングで、ある県が他に比べて1人当たりの病院に入っている日数が多いことを指摘したのに対して、改革の必要はないのではないかと、という回答があり、私は大変驚いた。真剣にいわゆる医療費を始めとしたカットが、まだ実行されていない。むしろ、やればできるということである。こういったものを捻出資金として、今考えているような子育て世代への対応、また、低所得者対応も少し枠を広げて、現金ではなくて、バウチャーのような形で行うべきではないか。消費税率を上げる上げないに関係なく、ここはやらなければいけないのではないかと。思う。

もう一つ申し上げたいのは、円安を所与のものとして、アベノミクスが大変評価されているのは観光が増えたということである。この点をもっと成長につなげられないかということで、阻害要因を徹底的に挙げてもらい、それを徹底的につぶしていくことを、総理から御指示をいただければ、もっと観光は増えていくのではないかと。思う。

もう一つは農業である。第6次産業なども、今、2、3割の競争力がついている。これは円安の効果である。もう少し先にと考えていたような第6次産業などはもっと手前で輸出につなげていくようなことをやってはどうかと思う。

最後に、何と云っても、長寿高齢の中で需要はあるはずなのに顕在化されてきていないのはなぜか。人口減の中で需要がない中でも実態として必ず出てくるはずの、いわゆる健康長寿の潜在需要がなかなか出てきていない。やはり規制改革を次々に決めていく姿を出していくことが必要だと思う。とりわけ女性が家庭の中に入っている。薬剤師や看護師の有資格者がまだまだ家庭の中で何十万人単位である。需要を顕在化して、こういう方々に外に出てきてもらうことによって、世帯収入を増やすことにより消費経済を明るくしていくことが必要である。

(甘利議員) それでは、ここで総理から発言をいただく。

(報道関係者入室)

(安倍議長) 最近の我が国経済については、雇用者数が増加し、名目雇用者報酬が高い伸びとなるなど、前向きの動きが続いているものの、昨日公表された7-9月期のGDP 1次速報においては、個人消費に足踏みがみられる。

本日、有識者・専門家による「今後の経済財政動向等の点検会合」の報告も踏まえ、現下の経済状況やその対応策について議論を行った。

経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、エネルギー価格の高止まりによって影響を受ける中小企業や地方の方々にしっかり目配りしていくことや、しごとづくりなど、地方の活性化を促していくことに重点を置いて、必要な対応についての準備を早急に進めていきたい。

議員の皆様方には、点検会合に精力的に参加をいただいたことに感謝申し上げます。

(報道関係者退室)

(甘利議員) それでは、以上をもって、本日の諮問会議を終了する。

(以 上)